

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 No.7
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	三井物産株式会社 代表取締役社長 安永竜夫
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【報告義務発生日】	平成30年1月18日
【提出日】	平成30年1月25日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1 名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上増加したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	日鉄住金物産株式会社
証券コード	9810
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】

（1）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三井物産株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和22年7月25日
代表者氏名	安永 竜夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	総合商社

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	財務部計数管理室 坪井充
電話番号	03(3285)8068

（2）【保有目的】

政策投資、取引関係強化、重要提案行為等を行うこと

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	6,359,170		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	—	H
新株予約権付社債券（株）	B	—	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 6,359,170	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T 6,359,170		
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

② 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年1月18日現在）	V 30,957,800
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）	20.54
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）	10.93

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年1月18日	株券（普通株式）	2,976,070	9.61	市場外	取得	6,006（第三者割当増資引受け単価及び市場外売買単価の平均）

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

平成29年9月29日付けで発行者と提出者との間で締結された事業譲受・株式発行等に関する契約書に於いて、停止条件付きで提出者が発行者から平成30年4月2日に計1,350,000株の第三者割当増資を引受ける旨合意しております。又、平成29年9月29日付けで発行者の一部既存株主と提出者との間で、発行者の株式に関し停止条件付きで（提出者が買主となる）売買契約を締結（取得先等は以下「取得先」を参照）しております。平成30年1月18日付けでいずれの停止条件も成就した為、当社に引渡請求権が発生、今般株券等保有割合の増加を提出事由とし本変更報告書を提出します。

【取得先】

共英製鋼株式会社（計385,160株を平成30年1月31日に決済予定）・その他（計65,000株を平成30年1月25日、計1,175,910株を平成30年1月26日に決済予定）

(7) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	19,961,029
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	19,961,029

② 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

③ 【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地